

2021年11月期 第3四半期決算短信(日本基準)(非連結)

2021年10月13日

上場会社名 株式会社ティムコ
 コード番号 7501 URL <https://www.tiemco.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 酒井 誠一
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理部長 (氏名) 中山 芳忠

TEL 03-5600-0122

四半期報告書提出予定日 2021年10月15日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年11月期第3四半期の業績(2020年12月1日～2021年8月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年11月期第3四半期	2,176	18.6	44		33		51	
2020年11月期第3四半期	1,834	15.2	128		123		164	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年11月期第3四半期	20.69	
2020年11月期第3四半期	66.44	

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年11月期第3四半期	5,194	4,455	85.8	1,798.94
2020年11月期	5,555	4,518	81.3	1,824.37

(参考)自己資本 2021年11月期第3四半期 4,455百万円 2020年11月期 4,518百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年11月期		0.00		5.40	5.40
2021年11月期		0.00			
2021年11月期(予想)				5.40	5.40

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年11月期の業績予想(2020年12月1日～2021年11月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,107	16.5	26		38		0		0.27

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年11月期3Q	3,339,995 株	2020年11月期	3,339,995 株
期末自己株式数	2021年11月期3Q	863,481 株	2020年11月期	863,481 株
期中平均株式数(四半期累計)	2021年11月期3Q	2,476,514 株	2020年11月期3Q	2,476,542 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手可能な情報に基づき作成したもので、実際の業績等は様々な要因によって大きく異なる可能性があります。なお、業績見通し等に関する事項は、[添付資料]P3「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(追加情報)	6
(セグメント情報等)	6
3. その他	7
継続企業の前提に関する重要事象等	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間(自2020年12月1日 至2021年8月31日)における日本経済は、新型コロナウイルスの感染再拡大に伴うまん延防止等重点措置や度重なる緊急事態宣言の発出により、長期間にわたり経済活動が停滞しました。

当社の関連するアウトドア関連産業では、昨年夏以降、3密を避けられる屋外アクティビティとして「釣り」に関連する市場が拡大した一方、アウトドア衣料品市場は、外出自粛が続いた影響等により、消費は平常時に比べ低調に推移しました。

特に、政府によるGoToキャンペーンや特別定額給付金等の支援策により活況を呈した前年夏季に比べ、当年7～8月にかけては新型コロナウイルス陽性者数が急拡大したのに伴い、外出自粛の風潮がさらに高まり、消費が大きく抑制される展開となりました。

このような状況の中、当社では収益改善に向けて取り組んだ結果、当第3四半期の売上高は21億76百万円(前年同期比18.6%増)、営業損失は44百万円(前年同期間 営業損失1億28百万円)、経常損失は33百万円(前年同期間 経常損失1億23百万円)、四半期純損失は51百万円(前年同期間 四半期純損失1億64百万円)となりました。

セグメントの業績を示すと、次の通りであります。

なお、第1四半期会計期間より、各報告セグメントの費用の配分方法を変更しております。以下の前第3四半期累計期間との比較分析について、前第3四半期累計期間のセグメント利益は変更前の算定方法によっております。詳細については(セグメント情報等)をご覧ください。

(フィッシング事業)

フィッシング事業に関しては、3密を避けた屋外アクティビティとして釣りが注目されたことに加え、売れ筋商品が適正な時期に投入できたことが奏功し、売上高は好調に推移いたしました。

まず、ルアー用品に関しては、トラウトルアー(鱒釣用擬似餌)、フィッシングロッド(釣竿)、サイトマスター(偏光サングラス)の新製品等の売上高が好調に推移いたしました。また、フライ用品に関しては、商品の安定した販売や入門者の増加、動画配信等のプロモーションの効果及び輸出の拡大により、売上高は前期を上回りました。

その結果、当第3四半期におけるフィッシング事業の売上高は、8億73百万円(前年同期比23.4%増)、セグメント利益は1億53百万円(前年同期比33.9%増)となりました。

(アウトドア事業)

アウトドア事業に関しては、釣りに関連した商品の販売は堅調であったものの、新型コロナウイルス感染再拡大による緊急事態宣言やまん延防止等重点措置による外出自粛の影響を受け、アウトドア衣料を中心とした販売は平時に比べ低迷しました。

特に、トレッキング需要が増える7月以降に陽性者数が急拡大したのに加え、百貨店の地下食料品売場においてクラスターが発生した影響も重なり、主要販売経路である百貨店や大型ショッピングセンターへの集客が伸び悩みました。

これらにより、当第3四半期累計期間におけるアウトドア事業の売上高は12億82百万円(前年同期比15.8%増)となり前年同期の実績を上回りました。

一方、集客低迷を補うために値引き販売を実施したほか、直営店舗の増加に伴う運営経費増加等の影響や、セグメント費用の配分方法の変更により、セグメント損失は69百万円(前年同期間 セグメント損失68百万円)となりました。

(その他)

その他の主な内容は、不動産賃貸収入売上であります。当第3四半期に関しては、その他売上高は20百万円(前年同期比3.5%増)となりました。また、セグメント利益は14百万円(前年同期比5.0%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債、純資産の状況

(資産)

当第3四半期会計期間末の資産は、前事業年度末に比べ3億60百万円減少し51億94百万円となりました。

流動資産は、現金及び預金の減少86百万円や受取手形及び売掛金の減少1億20百万円、有価証券の減少9百万円、商品の減少1億8百万円などの影響により、前事業年度末に比べ3億40百万円減少し、34億92百万円となりました。

固定資産は、有形固定資産や無形固定資産の減価償却などによる減少24百万円などの影響により、前事業年度末に比べ20百万円減少し、17億1百万円となりました。

(負債)

当第3四半期会計期間末の負債は、前事業年度末に比べ2億97百万円減少し7億39百万円となりました。

流動負債はその他に含まれる未払消費税の増加40百万円など的一方で、支払手形及び買掛金の減少2億85百万円や未払法人税等の減少4百万円、返品調整引当金の減少7百万円、店舗閉鎖損失引当金の減少4百万円、その他に含まれる未払金の減少2百万円などの影響により、前事業年度末に比べ2億75百万円減少し、5億9百万円となりました。

固定負債は、退職給付引当金の増加4百万円など的一方で、その他に含まれる長期未払金の減少21百万円や長期リース債務の減少5百万円などの影響により、前事業年度末に比べ22百万円減少し2億30百万円となりました。

(純資産)

当第3四半期会計期間末の純資産は、前事業年度末に比べ62百万円減少し、44億55百万円となりました。これは主に、四半期純損失51百万円の発生や前事業年度決算の配当支出13百万円など的一方で、その他有価証券評価差額金の増加1百万円などによるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、2021年7月12日発表の「特別損失の計上及び業績予想の修正に関するお知らせ」に記載の業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年11月30日)	当第3四半期会計期間 (2021年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,621,515	1,534,676
受取手形及び売掛金	595,458	474,551
有価証券	9,195	-
商品	1,551,546	1,442,843
その他	56,539	41,421
貸倒引当金	△1,086	△544
流動資産合計	3,833,169	3,492,948
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	488,856	470,650
土地	653,376	653,376
その他(純額)	28,997	25,707
有形固定資産合計	1,171,230	1,149,734
無形固定資産	31,134	27,688
投資その他の資産	519,480	524,210
固定資産合計	1,721,845	1,701,633
資産合計	5,555,015	5,194,581
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	588,888	302,910
未払法人税等	22,555	17,683
返品調整引当金	33,927	26,027
賞与引当金	1,371	9,376
店舗閉鎖損失引当金	4,668	-
ポイント引当金	-	3,028
その他	133,088	150,015
流動負債合計	784,500	509,041
固定負債		
退職給付引当金	159,640	163,997
その他	92,797	66,439
固定負債合計	252,437	230,437
負債合計	1,036,938	739,478
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,079,998	1,079,998
資本剰余金	3,861,448	3,848,075
利益剰余金	39,551	△11,686
自己株式	△478,060	△478,060
株主資本合計	4,502,938	4,438,327
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	15,138	16,775
評価・換算差額等合計	15,138	16,775
純資産合計	4,518,077	4,455,102
負債純資産合計	5,555,015	5,194,581

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位:千円)

	前第3四半期累計期間 (自2019年12月1日 至2020年8月31日)	当第3四半期累計期間 (自2020年12月1日 至2021年8月31日)
売上高	1,834,738	2,176,761
売上原価	1,027,640	1,220,085
売上総利益	807,097	956,676
返品調整引当金戻入額	41,615	33,927
返品調整引当金繰入額	24,168	26,027
差引売上総利益	824,544	964,576
販売費及び一般管理費	952,570	1,008,896
営業損失(△)	△128,025	△44,320
営業外収益		
受取利息	1,437	1,343
受取配当金	1,220	1,236
為替差益	1,087	2,775
有価証券売却益	-	4,391
その他	1,349	1,121
営業外収益合計	5,093	10,868
営業外費用		
その他	269	527
営業外費用合計	269	527
経常損失(△)	△123,201	△33,978
特別利益		
雇用調整助成金等	16,173	3,074
特別利益合計	16,173	3,074
特別損失		
固定資産除却損	0	0
店舗閉鎖損失引当金繰入額	4,668	-
臨時休業等による損失	39,067	11,370
特別損失合計	43,736	11,370
税引前四半期純損失(△)	△150,764	△42,274
法人税、住民税及び事業税	11,156	10,997
法人税等調整額	2,620	△2,034
法人税等合計	13,777	8,962
四半期純損失(△)	△164,541	△51,237

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積り)

当第3四半期累計期間においては、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い再び緊急事態宣言が発出された影響により、都市部を中心に販売先の小売店や百貨店等に売上高の減少が見受けられました。

その一方、密になりにくい屋外におけるアクティビティとして、フィッシング事業における販売先の小売店やインターネット通信販売等においては、売上高が伸びました。

現時点では、前事業年度の有価証券報告書に記載した状況・前提条件の範囲内であり、当該仮定のもと、固定資産の減損、繰延税金資産の回収可能性の見積りを行っております。

(ポイント引当金)

ポイントに係る会計処理について、重要性が増したことに伴い、第1四半期会計期間より、将来使用見込額をポイント引当金として計上しております。

この結果、営業損失、経常損失及び税引前四半期純損失がそれぞれ3,028千円増加しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

I 前第3四半期累計期間(自 2019年12月1日 至 2020年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	調整額 (注)2	合計 (注)3
	フィッシング 事業	アウトドア 事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	707,958	1,106,986	1,814,944	19,794	—	1,834,738
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	707,958	1,106,986	1,814,944	19,794	—	1,834,738
セグメント利益又は損失(△)	114,836	△68,818	46,018	13,708	△187,752	△128,025

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業であります。
 2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△187,752千円は、各セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に管理部門の一般管理費であります。
 3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第3四半期累計期間(自 2020年12月1日 至 2021年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	調整額 (注)2	合計 (注)3
	フィッシング 事業	アウトドア 事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	873,896	1,282,371	2,156,267	20,494	—	2,176,761
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	873,896	1,282,371	2,156,267	20,494	—	2,176,761
セグメント利益又は損失(△)	153,714	△69,954	83,759	14,397	△142,476	△44,320

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業であります。
 2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△142,476千円は、各セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に管理部門の一般管理費であります。
 3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っています。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(測定方法の変更)

第1四半期会計期間より、報告セグメントの業績をより適切に反映させるため、各報告セグメントの費用の配分方法を変更しております。

当該変更に伴い、従来の方法に比べて、「フィッシング事業」のセグメント利益が22,239千円、「アウトドア事業」のセグメント利益が28,861千円それぞれ減少し、「調整額」のセグメント利益が51,100千円増加しております。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

主に、前年第2四半期会計期間以降において、新型コロナウイルス感染拡大に伴う緊急事態宣言が発出され、主要販路である百貨店やショッピングセンターが休業し、販売活動が大きく制限を受けるなど、厳しい事業環境となりました。このため、前事業年度において売上高が著しく減少しており、継続企業の前提に重要な疑義となり得る状況が生じております。

しかしながら、当第3四半期累計期間の売上高は、前年同期に対し18.6%増加し、回復の兆しが見え始めております。また、当第3四半期会計期間末において現金及び預金を15億34百万円保有し、財務基盤は安定していることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

引き続き、当該重要事実等を解消するため、以下の施策にて、売上拡大と利益確保を実行してまいります。

1. インターネットを活用した通信販売や宣伝販売促進の更なる強化により、売上高及び利益拡大を計る。
2. フィッシング事業の強化により、売上高及び利益拡大を計る。
3. 直営店事業であるフォックスファイヤーストアの販売チャネル見直しや不採算店舗整理を進め事業効率化を進める。
4. 社内の業務見直しにより、販売費及び一般管理費のコントロールを適切に行い経費削減を図る。